

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社
コード番号 7915

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝

TEL (075)811-8111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	43,260	13.8	7,671	35.9	7,928	30.0
17年9月中間期	38,003	11.8	5,644	33.3	6,100	27.9
18年3月期	82,446	17.6	15,143	60.5	15,942	59.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,782	43.1	110	58	-	-
17年9月中間期	3,341	24.6	77	19	-	-
18年3月期	8,979	58.4	205	41	-	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 43,249,999株 17年9月中間期 43,290,165株 18年3月期 43,277,500株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	114,425	66,870	58.4	1,546 22
17年9月中間期	97,536	55,375	56.8	1,279 36
18年3月期	107,895	61,855	57.3	1,428 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 43,248,117株 17年9月中間期 43,283,514株 18年3月期 43,253,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,766	△3,855	△937	13,390
17年9月中間期	4,584	△3,882	△561	18,811
18年3月期	11,628	△14,505	△703	15,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,000	16,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 219円 66銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

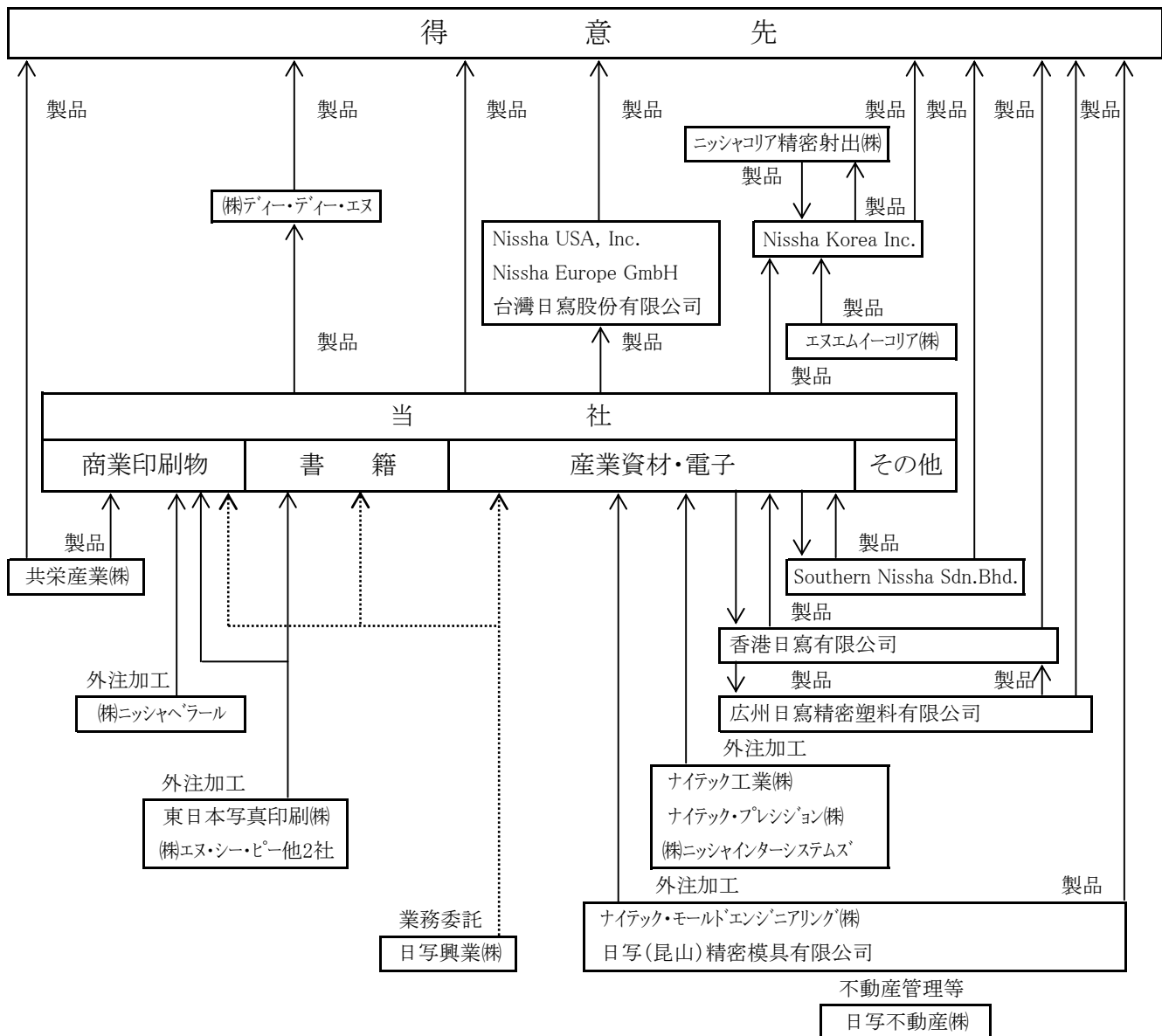
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社で構成され、商業印刷物、書籍、産業資材・電子関連その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主な会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造および販売	当社、Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司 ナイトック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の製造	ナイトック工業(株)、ナイトック・プレジジョン(株)、 (株)ニッサインターシステムズ、ニッサコア精密射出(株)他
	当社製品の販売	Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、 Nissha Korea Inc.、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記23社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指すことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適応して、顧客ニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。

当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成18年6月1日をもって当社株式の1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。現状の当社株式の流動性につきましては確保されていると認識しております。

(4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷情報事業および産業資材・電子事業を柱として、印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術を核として、常に変化する市場ニーズに即応しながら着実な事業展開を進めてまいります。また、NISSHAブランドを重要な企業資産としてとらえ、事業活動を通してブランドの価値の向上を目指すことを中長期経営戦略の基本におき、これらの実現に向け平成18年度から第2次3ヶ年中期経営計画がスタートしております。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷情報事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に該当すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期(平成18年4月から平成18年9月まで)におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられて設備投資の拡大が続くとともに、輸出も順調に増加しました。また、雇用・所得環境にも改善が見られ、個人消費も底固く推移し、景気は民需主導によって緩やかな拡大基調をたどりました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。内外需要の拡大により市場ニーズの多様化がさらに進み、多品種、小ロット、短納期化の傾向がますます顕著となる一方、原油高の影響から仕入価格や輸送コストが上昇し、価格競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下にあって当社グループでは、多様化し高度化する世界市場のニーズに的確に応えるため、当社技術の優位性を十二分に発揮して顧客満足度を最優先する技術、製品、サービスの提供に努めるとともに、営業と技術、生産が一体となってグローバルな受注活動を積極果敢に展開しました。

このような経営努力の結果、当上半期の連結業績は、売上高では、432億60百万円(前年同期比13.8%増)となり、また利益面では、営業利益は76億71百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益は79億28百万円(前年同期比30.0%増)、中間純利益は47億82百万円(前年同期比43.1%増)となりました。また、単体業績では、売上高は407億7百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は62億26百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益は65億円(前年同期比28.7%増)、中間純利益は38億45百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(2) 部門別の概況

印刷情報事業部門

商業印刷物では、広告宣伝需要など、一部で回復が見られましたが、市場環境は依然厳しく、提案型営業を積極的に推進したものの、期待どおりの成果を挙げるには至りませんでした。

また、書籍・出版印刷物においても、長引く出版市場の低迷により前年実績を下回る結果となりました。

産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器、デジタル家電、携帯端末などの需要増や新規開拓による受注拡大などの成果により堅調に推移しました。

電子部門では、受注環境の改善により積極的な営業活動を推進した結果、前年実績を上回る業績となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ54億21百万円減少し、当中間連結会計期間末には133億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億66百万円となり、前中間連結会計期間に比べ18億18百万円減少しました。これは主に税金等調整前中間純利益が79億16百万円と前中間連結会計期間に比べ19億91百万円増加しましたが、一方では、法人税等の支払額が46億37百万円と前中間連結会計期間に比べ23億44百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億55百万円となりました。これは主に設備投資に47億99百万円使用したこと等によるものです。なお、前中間連結会計期間は、有価証券の取得等により38億82百万円の資金の使用でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億37百万円となりました。これは主として配当金の支払に9億50百万円を使用したものであります。なお、前中間連結会計期間では5億61百万円の資金の使用でありました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	50.6	55.7	56.8	57.3	58.4
時価ベース自己資本比率(%)	67.5	82.3	102.5	177.6	202.6
債務償還年数(年)	6.3	1.6	1.2	1.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	26.0	91.7	107.7	37.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(4) 通期の見通し

当下半年期(平成18年10月から平成19年3月まで)の経済の見通しにつきましては、国内外の需要拡大を反映して当面緩やかな回復基調が持続すると見られるものの、米国景気が住宅投資の鈍化から減速傾向がうかがえ、また、原油価格をはじめとするエネルギー価格が世界経済へ影響するリスクは依然として懸念されるなど、国内外の景気拡大が腰折れする恐れがあり、今後なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境を踏まえて、経済情勢を冷静に判断し、常に変化する市場のニーズをタイムリーにとらえながら、厳しい市場競争を勝ちぬくことのできる事業展開を着実に推進していきます。

特に平成18年度は、当社グループにおける第2次3ヶ年中期経営計画のスタートの年であり、顧客満足のさらなる向上やブランド戦略の強化を図るなど、グループ全体が一丸となって目標の完全達成に向けた取組みを開始しています。

印刷情報事業におきましては、多様化するメディアに対応しながら企画・提案型営業をさらに推進し、品質優位性を確保して受注拡大に努める一方、生産効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造の構築に努めます。

産業資材・電子事業におきましては、顧客ニーズや市場変化に柔軟に即応し、スピード、品質などすべてにおいて、世界最高レベルの技術、製品、サービス、ヒューマンスキルを提供していくとともに、グループ連携体制をさらに強化して効率最適化を実現する決意です。

また、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践すると同時に、本年5月に施行された会社法に的確に対応するため、内部統制の構築やコンプライアンス体制の一層の充実を図ります。一方、品質ISO9001、環境ISO14001に加え、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)のISO化(27001)を踏まえ、マネジメントシステムの統合的推進と強化を図り、CSR(企業の社会的責任)向上への基盤整備を推進します。

そして、今後も印刷を基盤に培った固有技術にさらに磨きをかけ、世界標準となる独自の市場を切りひらいて常に新しい価値と感動をお客さまに提供していくことで、企業価値のさらなる向上と広く社会への貢献を実現する所存です。

通期業績予想としましては、連結売上高870億円(前期比5.5%増)、連結経常利益165億円(前期比3.5%増)、連結当期純利益95億円(前期比5.8%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
商 業 印 刷 物	19,300	22.2
書 籍	4,700	5.4
産 業 資 材 ・ 電 子	63,000	72.4
計	87,000	100.0

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種・小ロット・短納期化・高品質の傾向が年々強まっており、価格競争も大変厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客のニーズを満ちし期待に応え得る製品とサービスを創出し技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループにおける部門別売上高

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は432億60百万円であり、このうち産業資材・電子部門が占める割合は73%であります。また、同部門における売上高の伸びは前年同期比23%増であります。

これらの傾向は、情報機器、デジタル家電、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

③ 為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前中間連結会計期間 44.4%、当中間連結会計期間48.6%であります。

これら取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは、為替変動による業績への影響を最小限にするよう努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 保有有価証券

当社グループは当中間連結会計期間末現在で、株式・債券等の有価証券を270億75百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当中間連結会計期間末の時価評価によって増加した純資産(その他有価証券評価差額金の金額)は78億50百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収

当社グループでは、海外取引が増加していること等を勘案し、債権に対する貸倒引当金の設定については、取引先が所在している国や地域、回収期間等を十分考慮のうえ見積り計上しております。

今後、債権の回収状況が大きく悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	22,637		19,800		2,837	24,594	
2. 受取手形及び売掛金(※4)	23,153		21,793		1,360	23,332	
3. 有 価 証 券	2,011		2,512		△501	1,402	
4. た な 卸 資 産	10,684		7,894		2,790	8,462	
5. 繰延税金資産	2,719		2,734		△15	2,536	
6. そ の 他	1,101		829		272	1,216	
貸倒引当金	△3,294		△3,336		42	△2,697	
流動資産合計	59,015	51.6	52,228	53.6	6,787	58,846	54.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産(※1)							
(1) 建物及び構築物(※2)	7,340		6,162		1,178	6,646	
(2) 機械装置及び運搬具	7,354		5,723		1,631	6,664	
(3) 土 地(※2)	5,474		3,664		1,810	5,001	
(4) そ の 他	5,315		2,570		2,745	2,263	
計	25,484	22.2	18,120	18.6	7,364	20,576	19.1
2. 無形固定資産	181	0.2	130	0.1	51	194	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券(※2)	25,064		23,201		1,863	24,874	
(2) 繰延税金資産	1,366		1,405		△39	1,219	
(3) そ の 他	3,620		2,704		916	2,410	
貸倒引当金	△308		△255		△53	△227	
計	29,743	26.0	27,056	27.7	2,687	28,277	26.2
固定資産合計	55,409	48.4	45,307	46.4	10,102	49,048	45.5
資産合計	114,425	100.0	97,536	100.0	16,889	107,895	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金(※4)	16,146		14,345		1,801	15,792	
2. 短期借入金(※2)	1,906		994		912	1,907	
3. 未払費用	1,296		1,239		57	1,277	
4. 未払法人税等	3,258		2,912		346	4,459	
5. 賞与引当金	1,605		1,644		△39	1,541	
6. 役員賞与引当金	45		—		45	—	
7. 設備関係支払手形	2,380		894		1,486	1,100	
8. その他	1,336		1,644		△308	1,010	
流動負債合計	27,975	24.5	23,675	24.3	4,300	27,089	25.1
II. 固定負債							
1. 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 繰延税金負債	2,038		1,117		921	1,461	
3. 退職給付引当金	6,369		6,259		110	6,310	
4. 役員退職慰労引当金	951		918		33	935	
5. その他(※2)	218		187		31	239	
固定負債合計	19,578	17.1	18,482	18.9	1,096	18,947	17.6
負債合計	47,554	41.6	42,158	43.2	5,396	46,036	42.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	3	0.0	—	3	0.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資本の部)		%		%			%
I. 資 本 金	—	—	5,684	5.8	—	5,684	5.3
II. 資 本 剰 余 金	—	—	7,351	7.5	—	7,351	6.8
III. 利 益 剰 余 金	—	—	39,195	40.3	—	44,314	41.1
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	5,261	5.4	—	6,521	6.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	25	0.0	—	222	0.2
VI. 自 己 株 式	—	—	△2,142	△2.2	—	△2,239	△2.1
資 本 合 計	—	—	55,375	56.8	—	61,855	57.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	97,536	100.0	—	107,895	100.0
(純資産の部)							
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	5,684	5.0	—	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	7,353	6.4	—	—	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	48,055	42.0	—	—	—	—	—
4. 自 己 株 式	△2,264	△2.0	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	58,829	51.4	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	7,850	6.9	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	187	0.1	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	8,037	7.0	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分	3	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	66,870	58.4	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	114,425	100.0	—	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	43,260	100%	38,003	100%	5,257	82,446	100%
II. 売 上 原 価	30,086	69.5	27,498	72.4	2,588	58,493	70.9
売上総利益	13,173	30.5	10,505	27.6	2,668	23,952	29.1
III. 販売費及び一般管理費(※1)	5,502	12.8	4,861	12.7	641	8,809	10.7
営業利益	7,671	17.7	5,644	14.9	2,027	15,143	18.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	81		143		△62	219	
2. 受取配当金	192		143		49	190	
3. 為替差益	78		100		△22	313	
4. その他	147		136		11	230	
計	499	1.2	524	1.4	△25	952	1.1
V. 営業外費用							
1. 支払利息	73		51		22	108	
2. 投資有価証券評価損	105		—		105	—	
3. その他	62		17		45	44	
計	242	0.6	68	0.2	174	153	0.2
経常利益	7,928	18.3	6,100	16.1	1,828	15,942	19.3
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益(※2)	24		1		23	1	
2. 貸倒引当金戻入益	1		1		0	4	
3. その他	—		0		△0	0	
計	26	0.1	2	0.0	24	6	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損(※3)	38		64		△26	300	
2. 減損損失(※4)	—		113		△113	113	
計	38	0.1	177	0.5	△139	413	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	7,916	18.3	5,925	15.6	1,991	15,536	18.8
法人税、住民税及び事業税	3,435		2,929		506	6,777	
法人税等調整額	△302		△345		43	△220	
計	3,133	7.2	2,583	6.8	550	6,556	8.0
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	4,782	11.1	3,341	8.8	1,441	8,979	10.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	[自 平成17年 4月 1日] [至 平成17年 9月 30日]	[自 平成17年 4月 1日] [至 平成18年 3月 31日]
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I. 資本剰余金期首残高	7,351	7,351
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	—
III. 資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,351	7,351
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I. 利益剰余金期首残高	36,631	36,631
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	3,341	8,979
III. 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	714	1,233
2. 役 員 賞 与	63	63
計	777	1,296
IV. 利益剰余金 中間期末(期末)残高	39,195	44,314

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
中間純利益			4,782		4,782
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		2		1	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	3,741	△24	3,719
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,684	7,353	48,055	△2,264	58,829

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
役員賞与(注)					△90
中間純利益					4,782
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,328	△35	1,293	0	1,293
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,328	△35	1,293	0	5,012
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,850	187	8,037	3	66,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,916	5,925	1,991	15,536
減価償却費	1,313	1,258	55	2,596
減損損失	—	113	△113	113
のれん償却額	27	19	8	19
賞与引当金の増減額(減少:△)	64	369	△305	261
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	45	—	45	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)	59	28	31	79
貸倒引当金の増減額(減少:△)	677	644	33	△23
受取利息及び受取配当金	△273	△286	13	△409
支払利息	73	51	22	108
為替差損益(差益:△)	△74	△21	△53	△177
固定資産売却益	△24	△1	△23	△1
固定資産除売却損	38	64	△26	300
投資有価証券売却益	—	△63	63	—
投資有価証券評価損	105	—	105	—
投資有価証券売却損	4	—	4	—
売上債権の増減額(増加:△)	153	△982	1,135	△2,241
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,224	△629	△1,595	△1,129
仕入債務の増減額(減少:△)	415	907	△492	2,111
役員賞与の支払額	△45	△31	△14	△63
その他の増減額	△1,082	△812	△270	△1,270
小計	7,170	6,553	617	15,807
利息及び配当金の受取額	306	375	△69	533
利息の支払額	△73	△50	△23	△108
法人税等の支払額	△4,637	△2,293	△2,344	△4,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	4,584	△1,818	11,628
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金等からの収入	—	44	△44	46
現金同等物に含まれない 預金への支出	△16	△15	△1	△8,260
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	200	1,000	1,565
有形固定資産等の取得による支出	△4,799	△2,785	△2,014	△6,178
有形固定資産等の売却による収入	74	5	69	35
投資有価証券の取得による支出	△510	△6,037	5,527	△7,054
投資有価証券の売却による収入	236	4,894	△4,658	5,314
貸付金の実行による支出	△18	△100	82	△125
貸付金の回収による収入	22	37	△15	351
その他の収支	△44	△126	82	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△3,882	27	△14,505
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	182	203	△21	798
長期借入による収入	100	—	100	200
長期借入金の返済による支出	△248	△32	△216	△352
自己株式の取得及び売却による収支	△22	△20	△2	△117
配当金の支払額	△950	△711	△239	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△561	△376	△703
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	54	112	△58	384
V. 現金及び現金同等物の増減額	△1,972	254	△2,226	△3,195
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	15,362	18,557	△3,195	18,557
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	13,390	18,811	△5,421	15,362

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイテック工業(株)、
ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)

- ・ 連結子会社数のうち当期の増加 2社：ニッシャ코리아精密射出(株)、
エヌエムイー코리아(株)
- ・ 連結子会社数のうち当期の減少 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc.他9社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法 (但し、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

b. その他 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結期間負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 18年 3月 31日現在)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,867百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年 11月 29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45百万円減少しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。</p>	<hr/> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)を当連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は113百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 18年 3月 31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,785 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,409 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,328 百万円
※ 2. 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 1,700 百万円	※ 2. 担保に供している資産 担保提供資産 建物及び構築物 150 百万円 土 地 175 百万円 投資有価証券 914 百万円 合 計 1,240 百万円	※ 2. 担保に供している資産 担保提供資産 建物及び構築物 144 百万円 土 地 325 百万円 投資有価証券 1,222 百万円 合 計 1,692 百万円
上記に対応する債務 短期借入金 400 百万円	上記に対応する債務 短期借入金 561 百万円 長期借入金 69 百万円 (固定負債の「その他」) 合 計 631 百万円	上記に対応する債務 短期借入金 590 百万円 長期借入金 178 百万円 (固定負債の「その他」) 合 計 769 百万円
3. 受取手形割引高 837 百万円	3. 受取手形割引高 837 百万円	3. 受取手形割引高 837 百万円
※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 212 百万円 支払手形 9 百万円	_____	_____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>176</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>419</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>678</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>27</td></tr> </table>	荷造発送費	679百万円	役員報酬	176	給与	1,251	賞与引当金繰入額	419	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	14	福利厚生費	279	減価償却費	95	家賃地代	190	貸倒引当金繰入額	678	のれん償却	27	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>136</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>446</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>646</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>19</td></tr> </table>	荷造発送費	540百万円	役員報酬	136	給与	1,114	賞与引当金繰入額	446	退職給付費用	140	役員退職慰労引当金繰入額	17	福利厚生費	279	減価償却費	140	家賃地代	186	貸倒引当金繰入額	646	連結調整勘定償却	19	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,214百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>268</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>448</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>19</td></tr> </table>	荷造発送費	1,214百万円	役員報酬	268	給与	2,219	賞与引当金繰入額	357	賞与	448	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利厚生費	530	減価償却費	272	家賃地代	352	貸倒引当金繰入額	7	連結調整勘定償却	19
荷造発送費	679百万円																																																																							
役員報酬	176																																																																							
給与	1,251																																																																							
賞与引当金繰入額	419																																																																							
役員賞与引当金繰入額	45																																																																							
退職給付費用	113																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																							
福利厚生費	279																																																																							
減価償却費	95																																																																							
家賃地代	190																																																																							
貸倒引当金繰入額	678																																																																							
のれん償却	27																																																																							
荷造発送費	540百万円																																																																							
役員報酬	136																																																																							
給与	1,114																																																																							
賞与引当金繰入額	446																																																																							
退職給付費用	140																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																							
福利厚生費	279																																																																							
減価償却費	140																																																																							
家賃地代	186																																																																							
貸倒引当金繰入額	646																																																																							
連結調整勘定償却	19																																																																							
荷造発送費	1,214百万円																																																																							
役員報酬	268																																																																							
給与	2,219																																																																							
賞与引当金繰入額	357																																																																							
賞与	448																																																																							
退職給付費用	232																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																							
福利厚生費	530																																																																							
減価償却費	272																																																																							
家賃地代	352																																																																							
貸倒引当金繰入額	7																																																																							
連結調整勘定償却	19																																																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																							
<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38</td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22	工具器具及び備品	12	売却損		機械装置及び運搬具	3	合計	38	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>21</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	37	工具器具及び備品	21	合計	64	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>140</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>21</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>300</td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	140	工具器具及び備品	21	売却損		機械装置及び運搬具	23	工具器具及び備品	1	合計	300																														
除却損																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	22																																																																							
工具器具及び備品	12																																																																							
売却損																																																																								
機械装置及び運搬具	3																																																																							
合計	38																																																																							
除却損																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	37																																																																							
工具器具及び備品	21																																																																							
合計	64																																																																							
除却損																																																																								
建物及び構築物	112百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	140																																																																							
工具器具及び備品	21																																																																							
売却損																																																																								
機械装置及び運搬具	23																																																																							
工具器具及び備品	1																																																																							
合計	300																																																																							

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 9月 30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 9月 30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 3月 31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の土地に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の土地に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,776	5	0	1,781

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月 30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月 31日現在)
現金及び預金勘定 22,637 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 9,247$	現金及び預金勘定 19,800 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 988$	現金及び預金勘定 24,594 百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 9,231$
預金及び現金同等物 <u>13,390</u>	預金及び現金同等物 <u>18,811</u>	預金及び現金同等物 <u>15,362</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	77	48	28	合計	77	48	28	一年以内	16百万円	一年超	15百万円	合計	31百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	一年以内	5百万円	一年超	2百万円	合計	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	39	44	合計	84	39	44	一年以内	16百万円	一年超	31百万円	合計	48百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	一年以内	3百万円	一年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	77	44	33	合計	77	44	33	一年以内	16百万円	一年超	23百万円	合計	39百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	13百万円	一年以内	5百万円	一年超	3百万円	合計	9百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	77	48	28																																																																																															
合計	77	48	28																																																																																															
一年以内	16百万円																																																																																																	
一年超	15百万円																																																																																																	
合計	31百万円																																																																																																	
受取リース料	8百万円																																																																																																	
減価償却費	4百万円																																																																																																	
一年以内	5百万円																																																																																																	
一年超	2百万円																																																																																																	
合計	8百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	84	39	44																																																																																															
合計	84	39	44																																																																																															
一年以内	16百万円																																																																																																	
一年超	31百万円																																																																																																	
合計	48百万円																																																																																																	
受取リース料	8百万円																																																																																																	
減価償却費	8百万円																																																																																																	
一年以内	3百万円																																																																																																	
一年超	1百万円																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	77	44	33																																																																																															
合計	77	44	33																																																																																															
一年以内	16百万円																																																																																																	
一年超	23百万円																																																																																																	
合計	39百万円																																																																																																	
受取リース料	16百万円																																																																																																	
減価償却費	13百万円																																																																																																	
一年以内	5百万円																																																																																																	
一年超	3百万円																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	2,810	14,589	11,778	2,299	10,333	8,034	2,804	12,793	9,988
債 券	10,296	10,308	12	12,570	12,684	113	11,234	11,274	40
そ の 他	28	33	5	18	20	2	28	34	6
計	13,135	24,932	11,796	14,887	23,038	8,150	14,067	24,102	10,035

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2,099	2,094	2,094
債 券	10	510	10
そ の 他	34	69	69
計	2,143	2,675	2,173

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。一セグメントの売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計の90%超となっていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	12,869	4,359	3,791	21,020
II 連結売上高	—	—	—	43,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7%	10.1%	8.8%	48.6%

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	9,589	4,300	2,992	16,882
II 連結売上高	—	—	—	38,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.2%	11.3%	7.9%	44.4%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	21,673	8,646	7,293	37,613
II 連結売上高	—	—	—	82,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	10.5%	8.8%	45.6%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,546.22円 1株当たり中間純利益 110.58円	1株当たり純資産額 1,279.36円 1株当たり中間純利益 77.19円	1株当たり純資産額 1,428.00円 1株当たり当期純利益 205.41円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	4,782	3,341	8,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(90)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,782	3,341	8,889
期中平均株式数(千株)	43,249	43,290	43,277

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,627	21	10,448	27	20,417	24
書籍	2,299	5	2,586	7	4,931	6
産業資材・電子	33,341	74	26,116	66	58,580	70
計	45,267	100	39,150	100	83,928	100

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,552	22	9,717	25	20,640	25
書籍	2,317	5	2,427	6	4,836	6
産業資材・電子	32,200	73	26,309	69	56,905	69
計	44,071	100	38,453	100	82,381	100

② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	1,372	26	685	14	1,206	27
書籍	729	14	671	13	636	14
産業資材・電子	3,167	60	3,617	73	2,616	59
計	5,269	100	4,973	100	4,458	100

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,386	22	9,768	26	20,170	25
書籍	2,224	5	2,525	6	4,969	6
産業資材・電子	31,649	73	25,710	68	57,307	69
計	43,260	100	38,003	100	82,446	100